

循環型社会形成に関する意識・行動の変化の指標例

平成13年7月に内閣府が行った「循環型社会の形成に関する世論調査」

1. ごみ問題に対する一般的な意識

- (1) ごみ問題への関心
- (2) ごみの問題の具体的な周知度
- (3) ごみの問題の原因の周知内容
- (4) 国の施策の方向性についての意識
- (5) 廃棄物・リサイクル施設の設置に際して説明を求めたいこと

2. 日常生活と循環型社会に対する意識

- (1) 普段の暮らしの中でのごみとの関わり方
- (2) ごみを出さないための留意点
- (3) 再使用や再生利用のための留意点

3. 循環型社会形成のための施策に対する意識

- (1) 廃棄物リサイクル関連法の周知度
- (2) 大量生産・大量消費・大量廃棄型社会からの脱却について
- (3) 事業者の責務についての意識
- (4) ごみの発生抑制や循環的な利用を国民に定着させるための対策
- (5) ごみの有料化についての意識
- (6) 製品価格にリサイクル費用を上乗せすることについて
- (7) 民間団体等への活動支援についての要望
- (8) 循環型社会形成推進基本計画についての要望

4. グリーン購入に対する意識

- (1) 環境にやさしい製品の購入(グリーン購入)状況
- (2) グリーン購入の障害についての意識
- (3) グリーン購入の経済的障害に対する意識
- (4) グリーン購入のために必要な情報提供のあり方

化石系・金属系・非金属鉱物系・バイオマス系資源の有効利用に対する

取組進捗度の指標例

廃棄物の排出の抑制、再生利用等による廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針	一般廃棄物の減量化の目標値(百万t/年)								廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2第1項	
		H9年度		H17年度		H22年度		H11年度(現状)		
			%		%		%			%
	排出量	53		51		49		51		
	再生利用量	5.9	11	10	20	12	24	7.0		14
	中間処理による減量	35	66	34	67	31	63	36		70
	最終処分量	12	23	7.7	15	6.4	13	11		21
	産業廃棄物の減量化の目標値(百万t/年)									
		H9年度		H17年度		H22年度		H11年度(現状)		
			%		%		%			%
	排出量	410		439		458		400		
	再生利用量	168	41	205	47	217	47	171		43
	中間処理による減量	175	43	197	45	211	46	179		45
最終処分量	66	16	36	8	30	7	50	13		
<small>(注1) 小数点以下の数字を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。 (注2) %表示は、各年度の排出量を100としたときの割合である。</small>										

業種別の最終処分の削減目標	業種別の目標値(平成10年度比の平成22年度削減割合)			産構審品目別・業種別廃棄物処理・リサイクルガイドライン(平成2年度策定、平成13年7月改定)
	業種	関係団体等	削減率	
	鉄鋼業	(社)日本鉄鋼連盟	50%	
	紙・ハルブ製造業	日本製紙連合会	57%	
	化学工業	(社)日本化学工業協会	52%	
	板ガラス製造業	板硝子協会	42%	
	繊維工業	日本染色協会		
		日本毛整理協会		
		日本繊維染色連合会		
	非鉄金属製造業	日本鋳業協会	41%	
		日本伸銅協会	13%	
		日本アルミニウム合金協会		
		日本アルミニウム協会	14%	
		日本電線工業会	25%	
	電気事業	電気事業連合会	16%	
	自動車製造業	日本自動車工業会	50%以上	
	自動車部品製造業			
	電子・電気機器製造業	電子・電機等4団体	21%	
	石油精製業	石油連盟	38%	
	流通業			
リース業				
セメント製造業				
ゴム製品製造業	日本ゴム工業会	30%		
石炭鉱業	石炭エネルギーセンター	36.4%		
ガス業	日本ガス協会	25%		
工業生産住宅製造業				
<small>注)「削減率」欄の「-」は、最終処分の削減に関する目標値がH13.7の改訂時に未定であることを示し、空欄は最終処分の削減に関する目標設定がないことを示す。</small>				

品目別の目標	品目別の目標値				産 構 審 品 目 別・業 種 別 廃 棄 物 処 理・リ サ イ ク ル ガ イ ド ラ イ ン (平 成 2 年 度 策 定、平 成 13 年 7 月 改 定)
	品目	設定項目	率等	目標年	
	紙	古紙利用率(紙・パルプ製造業)	60%	H17年度	
	ガラスびん	カレット利用率	80%	H17年度	
	スチール缶	リサイクル率	85%		
	アルミ缶	再生資源の利用率	80%	H14年度	
		缶材への使用割合	80%	H14年度	
	プラスチック	PETボトル(飲料用、しょう油用)のリサイクル率	50%	H16年度	
		発泡スチロール製魚箱及び同家電製品梱包材のリサイクル率	40%	H17年度	
		塩ビ製の管・継手のマテリアルリサイクル率	80%	H17年度	
		農業用塩化ビニルフィルムのリサイクル率	60%	H13年度以降	
	自動車	新型車のリサイクル可能率	90%	H14年度	
		使用済自動車のリサイクル率	85%	H14年以降	
			95%	H27年以降	
		新型車の鉛(バッテリーを除く)使用量	H8年の概ね1/3	H17年末	
	オートバイ	新型車のリサイクル可能率	90%	H14年以降	
		使用済オートバイのリサイクル率	85%	H14年以降	
			95%	H27年以降	
		新型車の鉛(バッテリーを除く)使用量	H8年使用量以下	H14年以降	
	タイヤ	リサイクル率	90%	H17年度	
	家電製品	エアコンの再商品化率	60%	H13年度	
		テレビの再商品化率	55%	H13年度	
		冷蔵庫の再商品化率	50%	H13年度	
		洗濯機の再商品化率	50%	H13年度	
	小型二次電池	小型シール鉛電池の再資源化率	50%	H13年度	
		ニカド電池の再資源化率	60%	H13年度	
		ニカド電池の回収率	45%	H17年度	
		ニッケル水素電池の再資源化率	55%	H13年度	
		リチウム二次電池の再資源化率	30%	H13年度	
	消火器	回収率	85%	H13年度	
	ぱちんこ遊技機	再資源化率	35%	H13年度	
			55%	H17年度	
	パーソナルコンピュータ及びその周辺機器	デスクトップ型パソコン本体	50%	H15年度	
		ノートブック型パソコン	20%	H15年度	
		ディスプレイ装置	55%	H15年度	
		デスクトップ型パソコン(CRTを含む)	60%	H17年度	

特定家庭用機器廃棄物の再商品化を実施すべき量に関する基準	種類	再商品化率*	実績 (H13年度)	特定家庭用機器再商品化法施行令第4条
	エアコン	60%以上	78%	
	テレビ	55%以上	73%	
	冷蔵庫	50%以上	59%	
	洗濯機	50%以上	56%	
*再商品化を実施すべき量(総重量に対する割合)				

食品循環資源の再利用等を実施すべき量に関する目標	全ての事業者において少なくとも年間排出量の20%以上【平成18年度】 (実績:9%【平成8年度】)	食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針(食品リサイクル法基本方針)
--------------------------	--	---------------------------------------

特定建設資材廃棄物の再資源化等に関する目標	コンクリート塊:95%【平成22年度】 アスファルト・コンクリート塊:95%【平成22年度】 建設発生木材:95%【平成22年度】 (注)国の直轄事業においては当該3品目について、平成17年度までに最終処分する量をゼロを目指す。	特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針(建設リサイクル法基本方針)
-----------------------	---	---

建設リサイクル
推進計画の目標

品目	平成 17 年度 目標値	平成 22 年度 目標値	平成 12 年度 実績値
アスファルト・コンクリート塊 1	98%以上	98%以上	98%
コンクリート塊 1	96%以上	96%以上	96%
建設汚泥 2	60%	75%	41%
建設発生木材 1	60%	65%	38%
建設発生木材 2	90%	95%	83%
建設混合廃棄物	平成 12 年度排出量 に対して 25%削減	平成 12 年度排出 量に対して 50%削 減	
建設廃棄物全体 2	88%	91%	85%
建設発生土 3	75%	90%	60%

1：再資源化率

- ・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊；（再使用量 + 再生利用量） / 排出量
- ・建設発生木材；（再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量） / 排出量

2：再資源化・縮減率

- ・建設汚泥；（再使用量 + 再生利用量 + 脱水等の減量化量） / 排出量
- ・建設発生木材；（再使用量 + 再生利用量 + 熱回収量 + 焼却による減量化量） / 排出量

3：有効利用率

- ・建設発生土；（土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量） / 土砂利用量
ただし、利用量には現場内利用を含む。

建設リサイクル推進計
画 2002
（平成 14 年 5 月）

循環型社会ビジネスの成育度の指標例

特定調達品目数	実績：152品目【平成14年2月15日】	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。以下「グリーン購入法」という。）第8条第1項に基づく基本方針
循環型社会ビジネスの市場規模	平成22年 市場規模...18兆516億円、雇用規模...40万9,094人（予測） （算出基準年：平成9年 市場規模...11兆8,640億円、雇用規模...32万4,563人）	平成12年環境庁調査

参考指標の例

産業界全体 (28業種)の 産業廃棄物 の最終処分量 の目標	産業界全体(28業種)からの産業廃棄物最終処分量					経団連環境自主行動計画 第4回フォローアップ結果 (2002年 2月8日)
	1998年度実績	1999年度実績	2000年度実績	2005年度目標	2010年度目標	
	3553万t	2435万t	1988万t	2100万t以下	1500万t以下	
産業界別の 最終処分量 の目標	産業界別の最終処分量の目標					経団連環境自主行動計画 第4回フォローアップ結果 (2002年 2月8日)
	業種	関係業界	最終処分量(万トン)			
1990年度 実績			1999年度 実績	2000年度 実績	2005年度 目標	2010年度 目標
電力	電機事業連合会	240	136	141	200	200
ガス	日本ガス協会	0.44	0.1	0.08	0.13	0.12
石油	石油連盟	9.9	3.6	2.8		3.3
鉄鋼	日本製鉄連盟	228	94	81	75	50
化学	日本化学工業協会	351.1	148.6	133	104.7	84.8
セメント	セメント協会	0	0	0	0	0
製紙	日本製紙連合会	253.7	74.6	61.2	56	45
自動車部品	日本自動車部品工業会	114.3	18.8	14.4	15	11
電機・電子	通信機械工業会 日本事務機械工業会 日本電機工業会 電子情報技術産業協会	41.5	17.68	13.95	18.8	16.9
自動車	日本自動車工業会	35.17	6.85	5.06	5.7	4.3
建設	日本建設業団体連合会	4408	1600	1280	1400	900
非鉄金属製造業	日本鉱業協会	98.1	68.8	65.7	62.1	44.1
住宅	住宅生産団体連合会	1321	959	959		420
板硝子	板硝子協会	14.9	4.69	2.45	3.35	2.98
ゴム	日本ゴム工業会	12.95	7.24	6.09	6.69	5.85
電線	日本電線工業会		3.49	3.31	3.28	2.81
アルミ	日本アルミニウム協会	1.96	1.87	1.71	1.8	1.7
製薬	日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会	6.84	2.55	1.93	1.91	2.05
ビール	ビール造酒組合	27.32	0	0	0	0
伸銅	日本伸銅協会	2.58	0.86	0.61	0.8	0.74
石炭	石炭エネルギー(ぼた) センター(石炭灰)	205.6 3.2	217.3 0.9	145.6 0.09	167.7 0.6	143.3 0.2
精糖	精糖工業会	3.81	1.446	1.494	1.3	1.2
産業機械	日本産業機械工業会		9.4	8.8		
造船	日本造船工業会		5.32	4.68		3.75
鉄道車両	日本鉄道車輛工業会	0.85	0.845	0.81	0.78	0.76
貿易	日本貿易会					
航空	定期航空協会		0.1429	0.0878	0.077	0.033
工作機械	日本工作機械工業会					
牛乳・乳製品	日本乳業協会		6.07	8.69	4.22	3.42
不動産	不動産協会					
ベアリング	日本ベアリング工業会		2.297	2.7703	1.3223	0.796
清涼飲料	全国清涼飲料工業会	2.978	0.942	0.78	0.531	0.3
百貨店	日本百貨店協会					
製粉	製粉協会	0.35	0.347	0.284	0.177	0.085
	目安、見込み値 注)「実績」及び「目標」欄の「-」は、最終処分量に関する目標設定はあるが、当該年の値がないことを示す。					

産業界別の リサイクルの 目標	産業界別のリサイクルの目標		経団連環境自 主行動計画 第4回フォー ーアップ結果 (2002年 2月8日)
	業種	関係業界	
	電力	電機事業連合会	石炭灰の再資源化率 1990年度(39%) 2010年度(77%) 再資源化量 2000年度(420万トン) 2010年度(500万トン)
	ガス	日本ガス協会	掘削土量の削減率 2000年度(25%削減) 2010年度(35%削減) 掘削土の再資源化率 2000年度(38%) 2010年度(70%) 一般廃棄物の発生量の削減率 1990年度 2010年度(50%削減) 一般廃棄物の再資源化率 2000年度(51%) 2010年度(60%)
	鉄鋼	日本製鉄連盟	スチール缶の再資源化率 1990年度(82.9%) 2010年度(85%)
	製紙	日本製紙連合会	古紙利用率:2005年度(60%)
	アルミ	日本アルミニウム協会	アルミドロス残灰の再資源化率 1995年度(35%) 2010年度(90%以上) 産業廃棄物の再資源化率 1995年度(24%) 2010年度(50%以上)
	ビール	ビール酒造組合	2010年度、副産物・廃棄物の再資源化率 100%
	伸銅	日本伸銅協会	リサイクル率:2010年度(70%以上)
	産業機械	日本産業機械工業会	リサイクル率 2010年度(1995年度レベルの10%向上) 2000年度リサイクル率:50.6%
	貿易	日本貿易会	リサイクル率 1999年度(52.5%) 2010年度(58%) オフィスにおける廃棄物
	工作機械	日本工作機械工業会	紙のリサイクル率 1997年度(25.2%) 2010年度(32.7%) 切削・潤滑油剤リサイクル率 1999年度(26.3%) 2010年度(33.7%) 鉄のリサイクル率 1997年度(85.2%) 2010年度(86.7%) 銅のリサイクル率 1997年度(81.2%) 2010年度(83.1%) アルミニウムのリサイクル率 1997年度(85.1%) 2010年度(86.6%)
	不動産	不動産協会	紙の再利用率:2010年度(75%以上) びんの再利用率:2010年度(95%以上) 自社ビル、賃貸ビル等における廃棄物
	百貨店	日本百貨店協会	廃棄物の最終処分量 1993年度(36kg/m ²) 2010年度(29.1kg/m ²) 店舗からの廃棄物(1m ² あたり) 包装紙の使用量 2010年度(1995年度の30%削減) 包装紙の再生紙の使用率 2010年度(80%) 店舗からの食品廃棄物の再生利用等の実施率:2006年度(20%以上)
	製粉	製粉協会	再資源化率:2010年度(90%以上)
	通信	NTTグループ	廃棄量:2010年度以降(1990年度レベルの85%以上を削減) 廃棄量=排出量 リサイクル量 有価物量
	鉄道	東日本旅客鉄道	駅や列車でお客様が捨てるゴミのリサイクル率:2005年度(36%) 設備工事等で発生する廃棄物のリサイクル率:2005年度(85%) 車両工場等で発生する廃棄物のリサイクル率:2005年度(75%)